

Investor Relations

山田社長が語る“成長への経営戦略”

「Global Toyo」をキーコンセプトに、 更なる発展を目指して

In-depth

TOYO in India

—実績と信頼が、更なる事業拡大に奏功

Project Moving-On

カタールシェルGTL社向けリキッドプロセッシングユニット

TOPICS

TEC独自のガス分離技術

—コアフラックス (COREFLUX)

Cover Design —表紙写真：枯山水 (かれさんすい/からせんすい)

日本を代表する庭園様式の一つ「枯山水」は、水を用いることなく石組みや砂によって山や水の流れを表現する。砂の筋目による水の表情は、水そのものがあるときよりもっと強く水を意識させる力を持っている。

「Global Toyo」をキーコンセプトに、 更なる発展を目指して

～山田社長に成長への経営戦略を伺う

TECは2006年5月12日、新中期経営計画「顧客価値共創サービスを提供するGlobal Toyo」(2006～2008年度)を発表し、経営の安定化と収益性の向上に向け、海外現地法人を活用したグローバル事業の推進を打ち出しました。今回は山田社長に、現在の事業環境、ならびに新中期経営計画の狙いと具体的な施策などにつき、お話を伺いました。



山田社長が語る
“成長への経営戦略”

東洋エンジニアリング株式会社
取締役社長

山田 豊

現在の市場環境について

Q TECを取り巻く現在の市場環境について、どのように分析されていますか。

海 外では、原油価格の高騰を背景として、中近東を中心とした産油国や産ガス国において、投資熱がこれまでにないほどの高まりを見せています。また、インドや中国などの経済成長が著しく、莫大な人口を抱えている地域では、消費国立地の多くのプロジェクトが浮上しています。一方国内でも、デフレからの脱却に伴って投資が活発化しており、様々な産業施設の新設・増強プロジェクトが活況を呈しています。

このように当社を取り巻く市場環境は総じて堅調と言えますが、他方ではリスクも増大傾向にあります。まず、中国の北京オリンピック関連をはじめ各国で投資が集中したため、材料の品不足が深刻化してきました。特に、ニッケル、チタンといった特殊金属が、なかなか入手できない状況になっています。一方、ここ十数年間、いろいろな製造業がリストラを進めてきましたので、対応可能なメーカーの数が限られ、旺盛な投資需要に対応することが困難になっています。更に工事に携わるマンパワーも逼迫しています。また、エネルギー案件は一つ一つのプラントが大型化・複雑化しており、プロジェクト管理上のリスクに注意を払わなければなりません。

Q リスクの増大に対して、TECとしてはどう対処していくお考えですか。

プ ロジェクトはお客様と当社の信頼関係で成り立っています。幸いお客様には現在の市場環境やプロジェクト遂行に係わるリスクを十分に理解していただ

ていますから、当社としては、透明性を持ってビジネスの提案をさせていただくことが重要になります。当面は、プロポーザルを提出する前に徹底的に市場動向を検討し、メーカー各社から提示されたコストを一つ一つ確認してから見積もりを出すという作業が大事になってくると思います。また、過去の知見を活かしてリスクへの対応を織り込んだ契約や、特定のメーカーへの集中・依存を避けるための発注先の複数化や管理の徹底に努めていきます。

プロジェクトの大型化への対応については、第三者割当増資(注:後述)により、運転資本の充実、与信・リスク対応能力向上のための財務基盤の強化を図りました。

新中期経営計画の概要と基本戦略

Q 新中期経営計画「顧客価値共創サービスを提供するGlobal Toyo」を発表されましたが、策定の狙いと基本戦略についてお話し下さい。

当 社は、収益性の向上と業績の安定化による持続的成長を目指しています。そのため、新中期経営計画では、二つの基本戦略を掲げました。

一つは顧客価値の「共創」です。エンジニアリング会社にとって最も大切なのは、お客様の信頼を獲得することです。そのためには、常にお客様の立場でものを考え、お客様の課題に対して的確なソリューションを提供することが当社の使命です。価格の安さで評価される時代は終わりました。現在は、価格では測ることのできない価値をどれだけお客様に提案できるか、そして信頼性を評価していただけるかどうか、エンジニアリング会社の価値を左右することになると考えています。お客様と一緒にプロジェクトを創造し、顧客価値を共に創っていくことが当社の基本であると、ここで再確認したいと考えています。

もう一つは、グローバル体制の強化と再構築です。当社はインド、タイ、韓国、中国、マレーシアなどに現地法人を有しています。これまでは、いずれの拠点もToyo-Japanのローコスト・センターという意味合いが大きかったのですが、近年は急速に成長を遂げ、実績のある中規模案件であれば独自にハンドリングできるだけの力を備えてきました。そこで、今後は「Global Toyo」という考え方のもとに、各拠点がプロフィット・センターとして自立しながら、Toyo-Japanと協調してビジネスを展開していくという方針を打ち出したわけです。

Q 「Global Toyo」におけるToyo-Japanの役割についてご説明下さい。

I ン지니어リングやプロジェクトの遂行面では各拠点とも相当力をつけていますし、技術移転も順調に進んでいます。すでにToyo-IndiaやToyo-Koreaなどの現地法人が主体性を担い実行する案件も増えていますが、Toyo-JapanがToyoグループの「顔」として必要になる場面もあるだろうと考えています。

また、私たちのエンジニアリング手法というものは刻々と変化します。セキュリティや安全面の問題など、プロジェ

クトの総合的な管理についてもお客様のニーズがどんどん変わってきています。それらを的確に捉え、いかに展開するかについては、Toyo-Japanが主導権を握らなければならないと考えています。

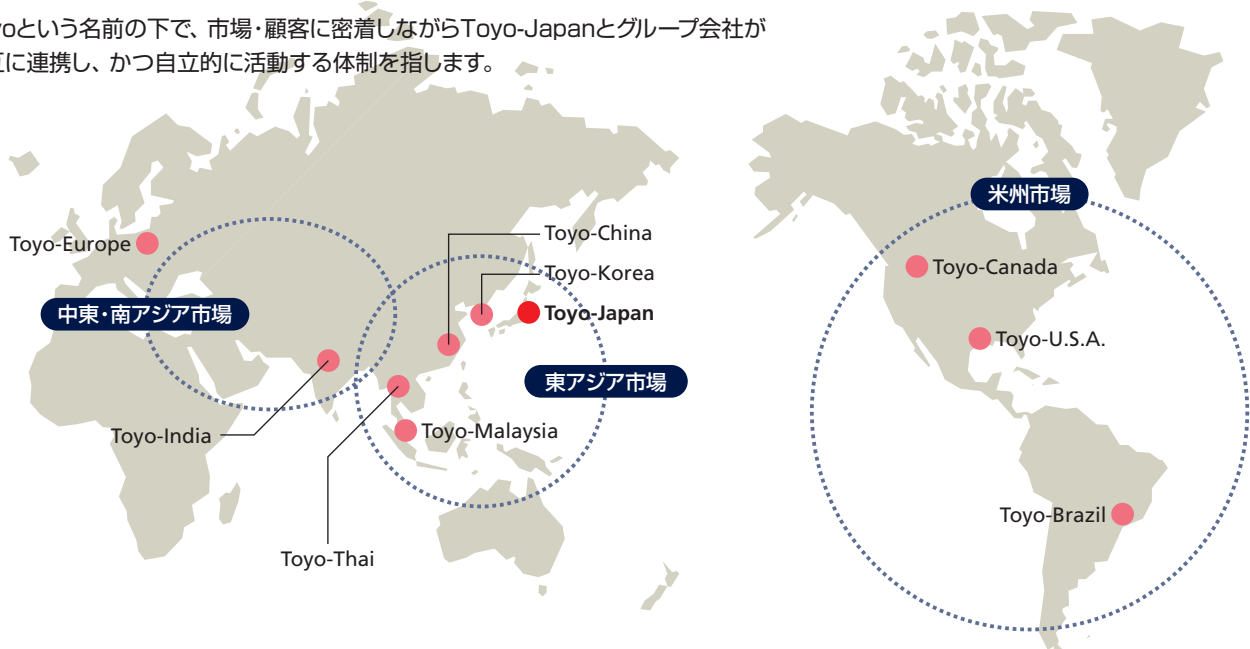
もう一つ重要なことは、コンプライアンスを含むガバナンスの問題です。各拠点の呼称を統一し、「Toyo」を冠につけましたが、これもガバナンス強化の一環と位置づけています。お客様から見たとき、各現地法人はすべてToyoグループの一員と判断されますので、しっかりしたガバナンス体制が確立されている必要があります。そして、その構築と運用管理もToyo-Japanの大切な役割であると捉えています。

Q 新中期経営計画では粗利益率の向上を目標として掲げられていますが、そのための具体策は何でしょうか。

粗 利益率は、連結では2005年度の9.1%を2008年度に11.2%に、単体では2005年度の6.6%を2008年度に8.4%まで高めることを目標としています。この数値を実現するための方策の一つがサービス分野の強化です。国内の仕事をきちんと確保しながら、基本設計

「Global Toyo」体制の強化ネットワーク

Toyoという名前の下で、市場・顧客に密着しながらToyo-Japanとグループ会社が相互に連携し、かつ自立的に活動する体制を指します。



だけを請け負うといったサービス提供型のビジネスを拡大していきたいと考えています。また、尿素製造の「ACES21®」やDME（ジメチルエーテル）製造技術などのライセンスビジネスやPMC（プロジェクト・マネジメント・コントラクト）のようなソフト案件にも積極的に取り組んでいきます。ソフト案件を増やすことによって確実に粗利益率は上がってくると思いますが、同時に損失の減少という観点からも、ここ数年間取り組んできたプロジェクトの実行・管理能力に更に磨きを掛け、安定成長を目指していきます。

その他の注力分野としては、ガスやリファイナリーも含めたエネルギー関係に経営資源を投入していくほか、世界的な素材需要に伴い、産油・産ガス国や消費国で計画されている石化案件や精製・石化統合案件にも「Global Toyo」の総合力を活かして取り組んでいきます。また、Toyo-Japanとしては、大型複雑系案件や、水・発電といった社会インフラ型案件に注力していきたいと考えています。

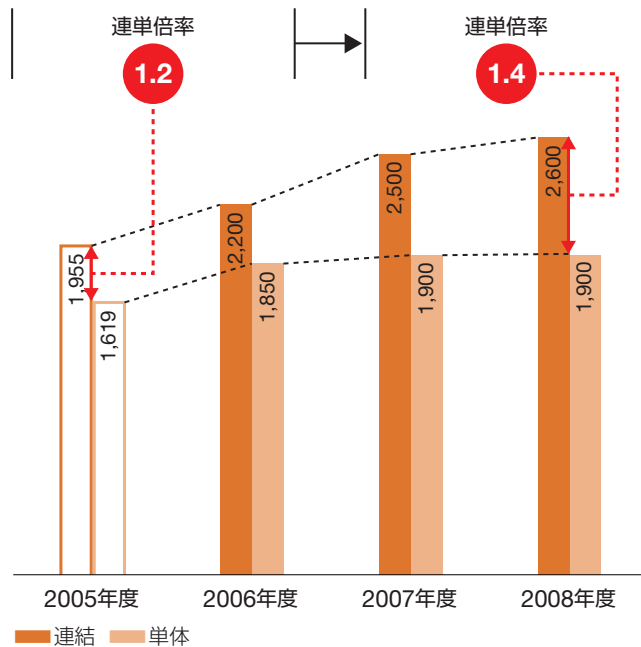
地域的には、やはり中東が大きなマーケットですが、東南アジアの消費国立地案件や、ここ10年くらい仕事をいただいているブラジル案件にも引き続き注力していきます。また、新たなチャレンジとしては、カナダのオイルサンド案件への参入を計画しています。



今後3カ年の収益目標

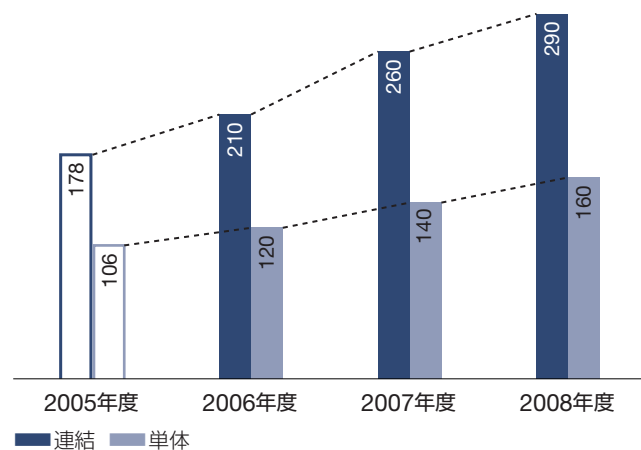
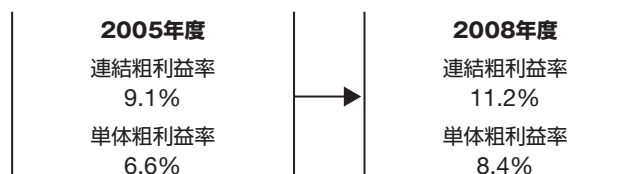
売上高

(単位：億円)



粗利益

(単位：億円)



今後のマーケット予測と今期の見通し

Q 今後の市場動向と今期の業績見通しについてお聞かせ下さい。

現 在、当社を取り巻く市場環境は非常に堅調に推移していますが、この傾向が今後3年程度は続くものと考えています。従って、この3年間に「Global Toyo」としてのビジネス手法を確立し、軌道に乗せることが当社として今後継続的に発展していくための課題となるでしょう。そのためには、受注したプロジェクトの管理強化を進めると同時に、社会的に意義があり、かつ収益性の高い案件を優先的に受注していく「選択と集中」を実行することが重要であると認識しています。

今期の業績見通しについては、連結ベースで売上高2,200億円、経常利益50億円、当期純利益40億円を計画しています。

ステークホルダーの皆様へ

Q 最後に、株主、お客様、取引先などステークホルダーの方々にメッセージをお願いします。

当 社は本年5月末に、三井物産（株）を引受先とする第三者割当増資を行ない、資本の増強を図りました。財務基盤を強化し、事業展開のスピードを加速化するため、これまでも当社の大株主であった三井物産（株）と協議を重ね、共に新しい関係を築いていこうという意思統一ができたので、今回の第三者割当増資が実現することになりました。両社は従来のような個別案件ベースだけでなく、コーポレートベースでも緊密な関係を



構築し、協業を進展させていく考えです。

CSR活動については、国内、海外とも地域に根ざした貢献活動を行なっています。プロジェクトの実行に当たって環境保全や安全に最大限留意することはもちろん、省エネルギー技術や環境に配慮した技術を活かしたプラントの建設を通じて、地域社会に貢献しています。また、開発途上国の人材育成活動支援なども積極的行なっています。カンボジアやベトナムなどでプロジェクトマネジメント研修を実施したり、カザフスタンやイラクなどから日本に招き、テクニカルからマネジメントまで幅広いテーマの研修を実施したりしています。

当社はビジネス面だけでなく企業の社会的責任を充分に果たし、企業価値の更なる向上を図ってまいります。ステークホルダーの皆様におきましては、引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

Original Technology

TEC独自のガス分離技術 ～コアフラックス (COREFLUX®)

COREFLUX® (コアフラックス:コールド・リフラックスの略) は、天然ガスから石化原料となるエタンをより高い回収率で分離するために当社が開発した技術です。COREFLUX®には、天然ガスからエタンを高効率で回収できるCOREFLUX®C2と、液化天然ガス (LNG) からエタンやLPGを高効率で回収できるCOREFLUX®-LNGの2つのプロセスがあり、それぞれ天然ガスの生産国と消費国において、石油化学プラント向けの原料を供給する設備を提供します。

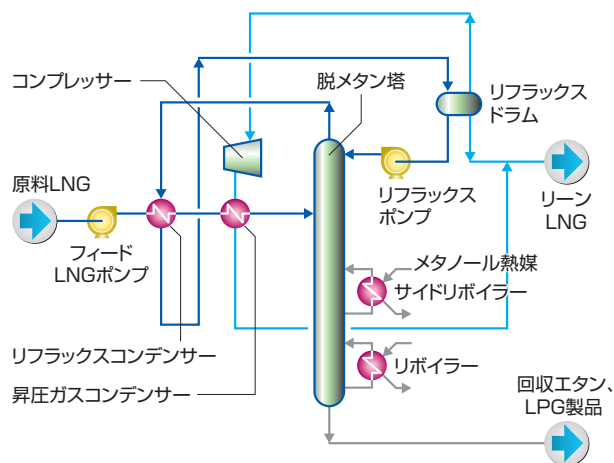
COREFLUX®-C2は、当社が開発したリフラックス供給方法を蒸留塔に採用することにより、95%以上のエタン回収率を達成し、かつ従来技術に対してコンプレッサーの動力を大幅に削減できる省エネルギー型のプロセスです。

一方COREFLUX®-LNGは、当社が開発したリフラックス供給方法と熱回収システムを採用することにより、LNGから98%以上のエタンやLPGを抽出できる技術です。この技術により受入基地側でLNGの発熱量を調整することができ、またLNGから石化原料を抽出することができます (本年、分離技術会より技術賞を受賞)。

当社はこれらの独自技術により、ナフサベースの豊富な石油化学プラント建設実績に加えて、ガスベースの石油化学プラント受注の拡大を図ります。

(関連記事をP.7に掲載)

COREFLUX®-LNG プロセス・フロー図 (特許出願中)



Licensee Meeting

“ACES21 Meeting 2006” インドネシア・バンドンにて開催

インドネシアでの大型肥料プロジェクトが無事完了したのを機に、6月20日から2日間、尿素有のライセンスミーティング“ACES21 Meeting 2006”をインドネシア・バンドンにて開催しました。このミーティングは当社の顧客であり技術開発パートナーでもあるインドネシア肥料会社プスリ社 (PT. Pupuk Sriwidjaja:PUSRI) と共同で開催したもので、10カ国25社から132名が参加し、新技術の紹介、ライセンス間での情報交換などが行なわれました。

会議では当社からACES21®プロセスとその合成機器、TEC大粒技術、尿素工場運転・管理支援技術、新材料DP28W、ライフサイクルマネジメントなどの最新尿素技術やDME技術の他、参加企業からインドネシア・クジャンと中国・川化プロジェクトの紹介、新造粒技術、更にDP28Wを採用したリアクターへの交換などについて発表されました。会議に引き続き参加者は、バンドンにほど近いクジャンのACES21®プロセスを採用した最新尿素工場を見学し、またオプションプログラムとして、ACES21®プロセス第1号基がある中国・川化を訪問しました。川化プラントでは、運転開始以来二年間安定した操業を継続していることが紹介され、参加者はACES21®プロセスへの理解を深めました。当社は今回のミーティングを弾みに、尿素技術を他の地域においても幅広く営業展開していきます。



実績と信頼が、更なる事業拡大に奏功

TOYO in India

1963年、アンモニアプラントと尿素プラントを建設して以来、TECはインドで37件の実績を重ねてきました。1976年には現地法人であるToyo-Indiaを設立し、地域に根ざした活動を通じ、お客様との強固な信頼関係を築き上げてきました。

その結果、インド初のLNG受入基地など新たなフィールドの受注が続いています。

LNG Receiving Terminal

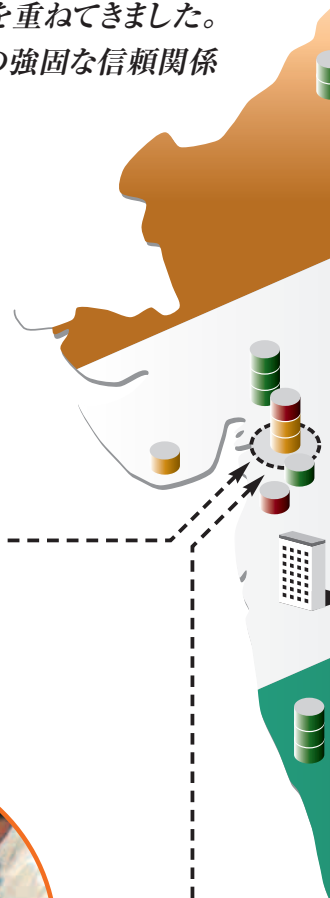
ペトロネットLNG社向けLNG受入基地増設プロジェクト

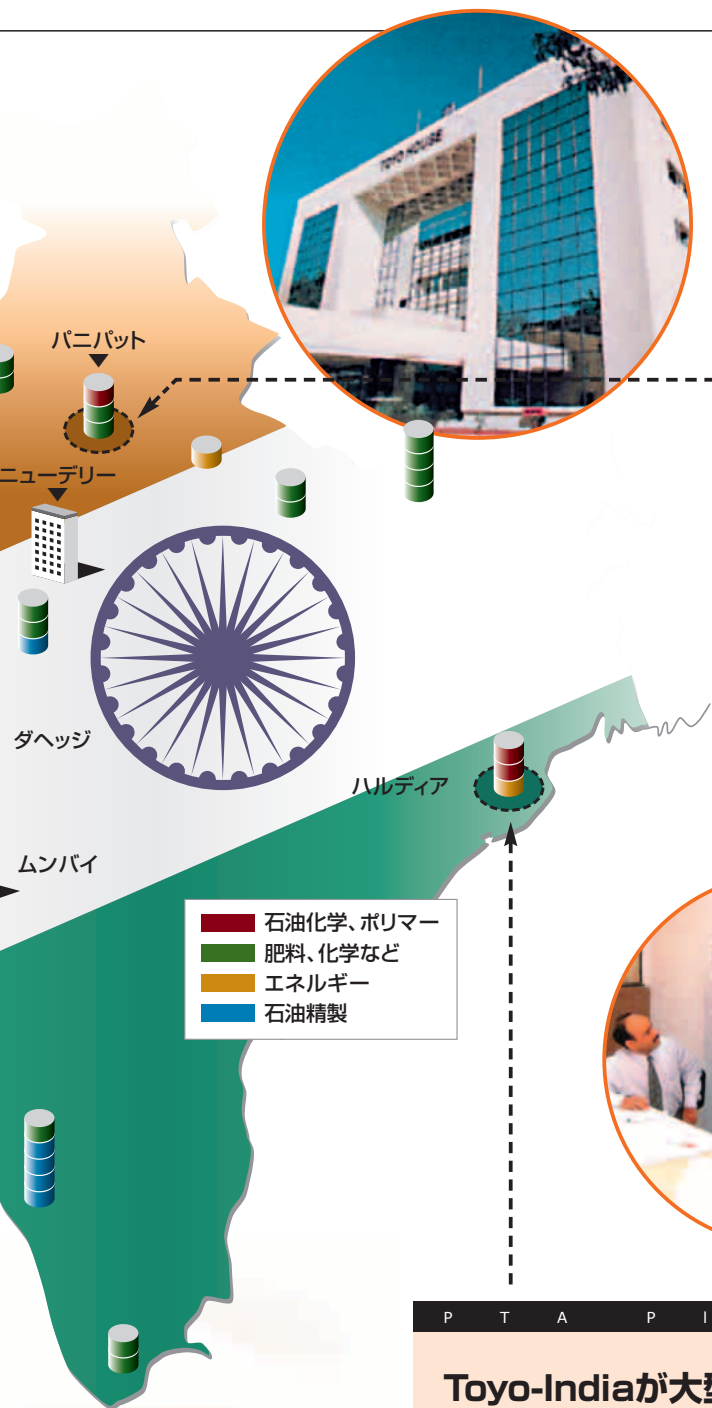
当社とToyo-Indiaは、石川島播磨重工業（株）、伊藤忠商事（株）、三井物産（株）と5社コンソーシアムでインドのペトロネットLNG社から、インド初のLNG受入基地として2000年に受注、2004年に完成した設備の増設・拡張工事を受注しました。工事内容は、LNGタンク設備（地上式タンク1基・14万8,000kl）、LNGの気化送り出し設備、気化ガス処理設備などで、LNG気化・LNG送ガス能力を現行の年間500万トンから1,000万トンに倍増します。基本設計から調達・土木・機器据付を含めた一括請負のEPC（設計・調達・建設）契約で、工事完成は2008年末を予定しています。

LNG Plant

インド石油ガス公社向け大型LNG処理設備 ～新技術COREFLUX®適用～

当社はToyo-Indiaと共同で、LNG基地の隣接地にインド石油ガス公社（ONGC）が新設する年間最大処理量500万トンのLNG処理設備を受注しました。本設備は、LNGから石化原料となるエタン、プロパン、ブタンを回収する設備で、当社とToyo-Indiaは一括請負のEPC契約でプラントを建設し、完成は2008年央を予定しています。今回の受注は、LNGから石化原料を回収する設備としては初の大型設備であり、高い製品回収率を実現する当社独自の最新ガス分離技術「コアフラックス（COREFLUX®-LNG）」が適用される最初のプラントです。また、本プラントのダウンストリームとして、回収されたエタン、プロパン、ブタンを原料とする大型エチレンプラントの建設も計画されています。





E t h y l e n e P l a n t

インド国営石油会社向け大型エチレン設備

当社はインドのエンジニアリング業界大手のLarsen & Toubro Limited (L&T) 社と共同で、インド国営石油会社 (IOCL) が、同国北西部ハリアナ州・パニパットに新設する、年産80万トンのエチレン製造設備を受注しました。本プロジェクトは、隣接する同社パニパット製油所他からのナフサを原料とする大型エチレン製造設備を建設するもので、主に国内の需要に対応するものです。また本設備はインドで最大かつ北インド初のエチレン製造設備であると共に、インド国営石油会社が建設する最初のエチレンプラントです。米国ABBルーマスの技術をベースに、当社とL&T社は設計から工事/試運転までのEPC業務を一括請負で実施し、プラント完成は2009年第3四半期を予定しています。

本件は、当社とL&T社が共同で受注した初の大型プラントで、当社としては38件目の新設のエチレンプラント実績となります。



P T A P l a n t

Toyo-Indiaが大型PTA製造設備増設プロジェクトを受注

Toyo-Indiaは、三菱化学 (株) のインド法人MCC PTA India Corp. Private Limited (MCPI) 社から、インド西ベンガル州ハルディアにある高純度テレフタル酸 (PTA) 製造設備の80万トン増設プロジェクトを受注しました。PTAはポリエステルの主原料であり、本設備はこの能力増強によって年産127万トン規模に達することになります。

三菱化学 (株) は消費国立地のグローバル戦略を推し進めており、同様にグローバルにエンジニアリング展開を進めているToyoグループのToyo-Indiaをパートナーとして採用いただいたものです。

Toyo-Indiaは、プロジェクトマネジメント、詳細設計、インド国内での調達サービス、建設工事のマネジメントを担当し、完成は2008年第2四半期を予定しています。



Toyo-India CADセンター

New Order Liquid Processing Unit

カタールシェルGTL社向けリキッドプロセッシングユニット

当社は、韓国・現代建設と共同で、カタールシェルGTL社がカタールのラス・ラファンにて建設予定の、日量14万バレル（7万バレル×2系列）のリキッドプロセッシングユニットを受注しました。これは、カタール沖で産出される天然ガスを原料に石油製品を生産するPearl GTLプロジェクトの一部であり、合成油を水素化分解し、高品質な軽油および潤滑油基材等を生産する設備です。当社と現代建設は、設計、機器資材調達、工事、試運転助成までを一括請負で行ない、プラントの完成は2010年後半を予定しています。今回当社は企業連合のリーダーとして、機器設計／主要機器調達／コミショニングを、現代建設は、詳細設計／主要機器以外の機器調達／建設工事を担当します。今回の受注は当社にとって、今後需要の増加が見込まれるGTL分野への足がかりとなるプロジェクトです。



New Order Oil Refinery Modernization

ブラジル向け製油所近代化プロジェクトを受注

当社は、ブラジル石油公社（ペトロbras）が、ブラジルのサンパウロ州サンホセドスカンポス市にある、日産25万バレルのヘファッピ製油所向けに、重質油精製能力の拡充と環境対策強化を目的とした製油所近代化プロジェクトを受注しました。これは日産31,500バレルの減圧残渣油熱分解装置と日産18,900バレルの残渣油ナフサ水添脱硫装置並びに、関連する付帯設備を建設するもので、当社の役務内容は詳細設計、機器資材の調達および工事までの一括請負、並びに試運転助成です。契約金額は約7億ドルで、プロジェクト完成は2009年第1四半期を予定しています。



ペトロbras社は、ブラジル国内の油田から生産される重質油を処理して、国際基準に適合した環境負荷の少ない石油製品を供給し、軽質油の輸入削減を実現する本設備近代化を、極めて重要なプロジェクトと位置づけています。

(写真：当社が近代化プロジェクトに参画したペトロbras社のヘファッピ製油所)

石化中流域にも中国進出支援サービスが拡大

当社は、日本企業を中心とした中国進出支援サービスを積極的に進めています。最近では石化下流域（ファインケミカル）から石化中流域にまで広がり、2件のプラントを受注しました。1つは、世界的なタイヤメーカーである（株）ブリヂストンの中国現地法人（普利司通（惠州）合成橡胶有限公司）が、中国・広東省惠州市大亞湾石化開発区に新設する合成ゴム製造プラントで、これはJSR社の技術を基に、年産50,000トンのスチレンブタジエンゴム（SBR）プラントを建設するものです。もう1つは、三菱ガス化学（株）と伊藤忠商事グループの合弁会社（菱天（南京）精細化工有限公司（客先現地法人））が南京市に新設する年産40,000トンのジメチルホルムアミド（DMF）製造プラントおよび年産10,000トンのジメチルアセトアミド（DMAC）製造プラントで、これらの製品は合成繊維や合成皮革製造のための溶媒として利用され、中国での需要拡大が期待されています。



当社は現在、中国の華東地区から華北・東北地区までの13の工業開発区と提携し、また上海の当社中国現地法人 Toyo-Chinaとの連携の下、さまざまな顧客ニーズに応えつつ、工期や品質を守ってプロジェクトの成功に貢献しています。

（写真：菱天（南京）精細化工有限公司向けメタノール誘導品製造プラント起工式）

APSシステムを凸版印刷（株）カラーフィルター工場に納入

当社は、液晶用カラーフィルターの世界トップシェアを誇る凸版印刷（株）向けに、生産スケジューラ “孔明[®]7” を中核としたAdvanced Planning & Scheduling（APS）システムを構築・納入しました。APSとは、製品を市場ニーズに即応して生産・投入することを可能にする先進的な生産計画の仕組みであり、電子部材などのように市場動向が激変し、技術革新サイクルが短い業界において、今、最も注目されています。

カラーフィルター市場は、液晶テレビの大型化を背景に市場拡大を続けている一方でグローバルな競争が激しさを増しており、このような状況に対応すべく、客先は業界に先駆けてAPSを導入しました。

当社は、15年前からスケジューリング技術に取り組み、そのノウハウの集大成ともいえるのが“孔明[®]7”です。今回の本システムの採用は、APS構築適用性の高さに加え、当社コンサルタントの生産業務に関する知見と問題解決力への高い評価が決め手となりました。

カラーフィルター主力生産拠点である新潟工場（写真）と滋賀工場への導入を終えて、現在、最新鋭の三重工場への導入が進んでいます。この一連のAPSの導入により、客先は市場即応型の生産体制を実現し、更なる発展のための礎を確たるものとしています。



ヨーロッパ現地法人

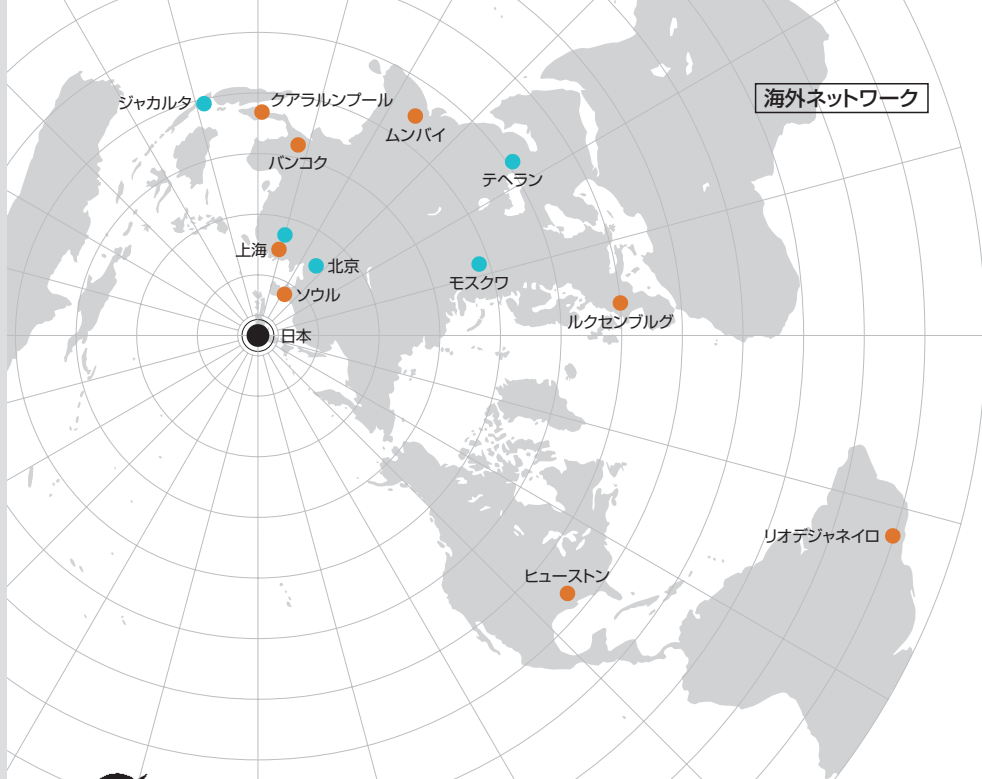


1972年ルクセンブルグに設立された“International Procurement & Service Corporation” (IPS)は、本年10月1日付でToyo Engineering Europe S.A. (略称: Toyo-Europe、社長:加藤普)に改名されました。

「ルクセンブルグは小国ながらヨーロッパ各国の人々が共に働き暮らしており、当社も仏、独、伊、ルクセンブルグの4カ国8名のヨーロッパ人と3名の日本人で構成されています。社内の共通語は英語ですが、多くの社員が3~4カ国語を話します。普段は仲良く仕事をしていますが、ワールドカップの時は興奮しました。準決勝に進出した仏独伊3カ国の人間がおり、しかも行きつけのレストランはパルトガル!」。

東洋エンジニアリングのヨーロッパにおける調達業務(サプライヤーへの引き合い、見積りの受領、発注条件の交渉や決定、内示書・注文書の発行、発注後の工程・検査管理、出荷管理まで)を担い、また新規サプライヤーの開拓も重要な役割となっています。

設立以来30年余りに及ぶ経験を基に、Global Toyo体制のヨーロッパにおける調達拠点としての役割をますます高められるよう努力してまいります。



海外ネットワーク

東洋エンジニアリング株式会社(TEC)

本 社

〒275-0024 千葉県習志野市茜浜2丁目8-1
Tel: 047-451-1111 Fax: 047-454-1800
URL: <http://www.toyo-eng.co.jp/>

東京本社

〒100-6007 東京都千代田区霞が関3丁目2-5
Tel: 03-3592-7411 Fax: 03-3593-0749

技術研究所

〒297-0017 千葉県茂原市東郷字富士見1818
Tel: 0475-24-4551 Fax: 0475-22-1338

海外事務所

- 北 京
E. 7th Fl., Bldg. D, Fuhua Mansion, Chaoyangmen North Avenue No. 8, Beijing 100027, China
Tel: 86-10-6554-4515 Fax: 86-10-6554-3212
- 上 海
17th Fl., Shanghai Zhongrong Plaza, No. 1088 Pudong South Road, Pudong New District, Shanghai 200122, China
Tel: 86-21-5888-9935 Fax: 86-21-5888-8864/8874
- ジャカルタ
Midplaza, 8th Fl., Jl. Jendral Sudirman Kav. 10-11, Jakarta 10220, Indonesia
Tel: 62-21-570-6217/5154 Fax: 62-21-570-6215
- モスクワ
Room No. 605, World Trade Center, Krasnopresnenskaya Nab., 12, Moscow 123610, Russia
Tel: 7-495-258-2064/1504 Fax: 7-495-258-2065
- テヘラン
West Side / Grand Floor, No. 4 Alvand Street, Argentine Square, Tehran, Iran
Tel: 98-21-8866-3088/4598 Fax: 98-21-8879-4019

海外関連会社

- Toyo Engineering Europe S.A. (ルクセンブルグ)
25, Route d'Esch, L-1470, Luxembourg
Tel: 352-497511 Fax: 352-487555
- Toyo U.S.A., Inc. (ヒューストン)
15415 Katy Freeway, Suite 600, Houston, TX 77094, U.S.A.
Tel: 1-281-579-8900 Fax: 1-281-599-9337
- Toyo do Brasil-Consultoria E Construcoes Industriais Ltda. (リオデジャネイロ)
Praia de Botafogo, 228-Sala 801C-Ala B, Botafogo, 22359-900, Rio de Janeiro-RJ, Brazil
Tel: 55-21-2551-1829 Fax: 55-21-2551-2048
- Toyo Engineering Corporation, China (上海)
17th Fl., Shanghai Zhongrong Plaza, No. 1088 Pudong South Road, Pudong New District, Shanghai 200122, China
Tel: 86-21-5888-9935 Fax: 86-21-5888-8864/8874
- Toyo Engineering India Limited (ムンバイ)
"Toyo House", L.B.S. Marg, Kanjurmarg (West), Mumbai-400 078, India
Tel: 91-22-2579-9001 Fax: 91-22-2579-9061/9062
- Toyo Engineering Korea Limited (ソウル)
Toyo Bldg., 677-17, Yeoksam-1Dong, Kangnam-ku, Seoul, 135-081, Korea
Tel: 82-2-2189-1619 Fax: 82-2-2189-1891
- Toyo-Thai Corporation Ltd. (バンコク)
22nd Fl., Serm-Mit Tower, 159 Soi Asoke, Sukhumvit 21 Road, Bangkok 10110, Thailand
Tel: 66-2-260-8505 Fax: 66-2-260-8525/8526
- Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. (クアラルンプール)
Suite 25.4, 25th Fl., Menara Haw Par, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia
Tel: 60-3-2078-5796 Fax: 60-3-2078-5798